

# ちく しの し けつ さん ほう こく 筑紫野市の決算報告

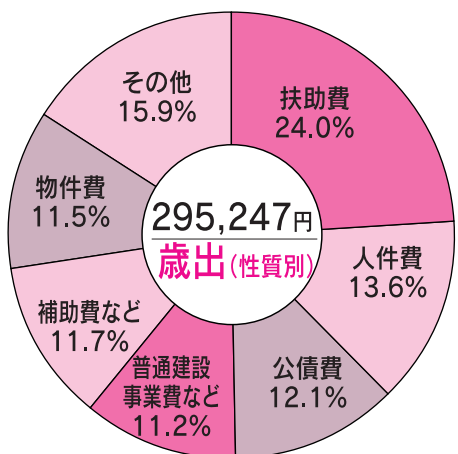
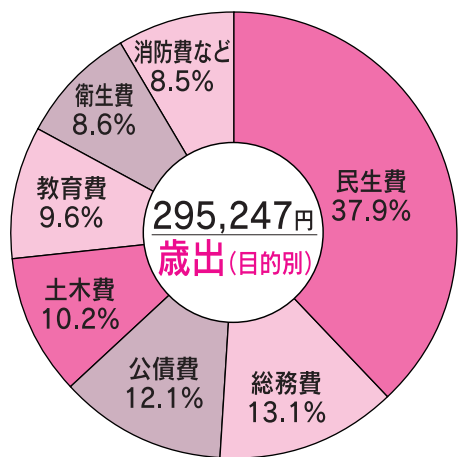
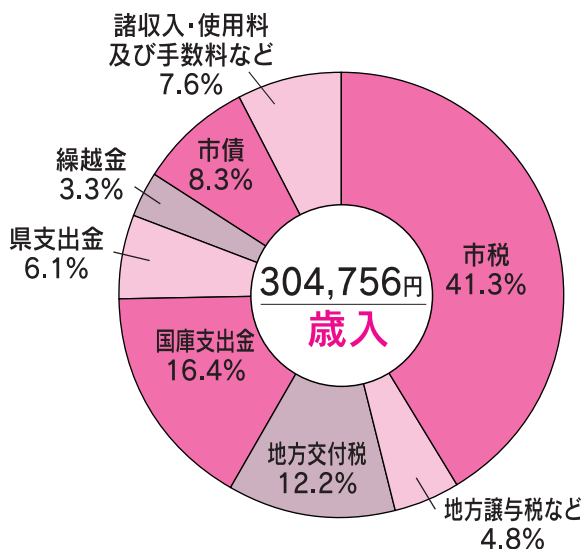
平成22年度の決算をお知らせします。

平成22年度 一般会計

## 市民1人あたりの歳入と歳出

人口：100,501人

(平成23年3月31日現在)



歳入		304,756円
市税	皆さんが納めた税金	125,840円
地方交付税	地方財政を補うために国から交付されたお金	37,179円
国庫支出金	市の事業に対し、国から交付されたお金	50,013円
市債	国や金融機関から借入れたお金	25,152円
県支出金	市の事業に対し、県から交付されたお金	18,616円
繰越金	前年度から繰り越されたお金	10,095円
諸収入・繰入金	基金(貯金)を取り崩したお金など	
使用料・手数料	施設の使用料や証明書発行の手数料など	23,095円
財産収入など	市有地を売却して得たお金など	
地方譲与税など	国の自動車重量税などから分配されたお金など	14,766円

歳出		295,247円
(目的別)		
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	111,953円
総務費	防災対策、情報化推進、戸籍・住民票などの費用	38,623円
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	35,790円
土木費	道路、河川、公園などの費用	30,174円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習や文化・スポーツ振興の費用	28,285円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	25,218円
消防費・商工費など	消防、商工業・農林水産業の振興、市議会などの費用	25,204円

### 性質別の内訳・・・どのようなことに使われたか

人件費	職員給料や議員報酬などの費用	40,264円
扶助費	生活保護費や高齢者・障害者への給付費、児童手当などの費用	70,741円
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	35,790円
普通建設事業費など	道路や学校などの建設費、災害復旧費などの費用	32,962円
物件費	物品購入、賃借料、賃金などの費用	33,956円
補助費など	各種団体への補助金や負担金などの費用	34,619円
その他	維持補修費や積立金、出資金、貸付金、会計繰出金などの費用	46,915円

平成22年度の主な事業

● 議会運営事業	1億6,277万円	● 生活交通対策事業	2,371万6千円
● 国勢調査事業	3,372万円	● 敬老会運営費助成金	2,171万円
● 子ども手当支給事業	18億4,243万8千円	● 私立保育所運営委託事業	11億253万3千円
● 児童福祉施設整備事業(原田保育園分園)	6,765万6千円	● 生活保護事業	19億5,838万5千円
● 予防接種事業	1億9,771万1千円	● 妊産婦事業	9,026万7千円
● ごみ収集委託料	5億5,198万4千円	● 農村環境整備事業	3,380万8千円
● 荒廃森林再生事業	2,664万円	● 地域活性化商品券事業	1,997万2千円
● 緊急経済対策事業住宅改修工事補助事業	992万4千円	● 市道「上原田線」道路新設改良事業	1億1,062万5千円
● JR原田駅バリアフリー整備促進事業	3,200万円	● JR二日市駅地区整備事業	2億472万3千円
● 筑紫駅西口土地区画整理事業	8億290万2千円	● 上原田公園整備事業	2億5,271万1千円
● 筑紫野太宰府消防組合負担金	8億5,302万2千円	● 小・中学校耐震化事業 (二日市小・二日市東小・二日市中)	4億1,606万2千円
● 農林業用施設災害復旧費	1億645万9千円	● 公共土木施設災害復旧費	2億7,601万5千円

# 決算収支

(財源・性質別)

実質単年度収支は22年度も黒字に

平成22年度筑紫野市一般会計においては、平成23年度に繰り越す財源1億6,079万2千円を除くと、7億9,487万3千円の黒字でした。

一般会計の歳入は **306億2,830万5千円** で前年度に比べ0.6%増となりました。

**自主財源** (市が自主的に調達できるお金) **159億8,274万5千円** 歳入全体の **52.2%**

●市税 ●分担金および負担金 ●財産収入 ●繰入金 ●繰越金 など

※市税のうち、目的税(入湯税 549万5千円、都市計画税 8億8,171万2千円)は各事業に充当。

**依存財源** (国・県からの交付金や借入したお金) **146億4,556万円** 歳入全体の **47.8%**

●地方譲与税 ●地方交付税 ●国庫支出金 ●市債 など

一般会計の歳出は **296億7,264万円** で前年度に比べ0.8%増となりました。

**義務的経費** (毎年必ず支出が必要となる固定的な経費) **147億5,306万5千円** 歳出全体の **49.7%**

●人件費 ●扶助費 ●公債費

**投資的経費** (将来に残るものに支出する経費) **33億1,273万8千円** 歳出全体の **11.2%**

●普通建設事業費 など

**その他の経費** **116億683万7千円** 歳出全体の **39.1%**

●物件費 ●維持補修費 ●補助費等 ●繰出金 など

市民1人あたりの基金残高(貯金) **77,456円** (前年度比 6,956円増)

基金名	21年度末残高	22年度末残高
財政調整	19億4,177万7千円	25億9,395万1千円
公共施設等整備	17億7,039万5千円	16億5,101万8千円
庁舎建設	19億2,765万3千円	19億2,812万1千円
その他	14億3,719万3千円	16億1,128万7千円
一般会計(計)	70億7,701万8千円	77億8,437万7千円

市民1人あたりの市債残高(借金) **306,147円** (前年度比 4,758円減)

会計名	21年度末残高	22年度末残高
一般	312億953万3千円	307億6,805万5千円

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎(923) 1111にお願いします

# 特別会計・公営企業会計の決算収支

## 特別会計

国民健康保険などの事業は、保険料など特定の収入によって行うため、一般会計とは別に会計を設けています。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	84億7,848万円	83億1,748万8千円
老人保健事業	350万3千円	345万2千円
住宅新築資金等貸付事業	2,058万5千円	1,331万4千円
奨学資金貸与事業	524万6千円	524万6千円
介護保険事業	48億798万4千円	47億6,078万5千円
後期高齢者医療事業	16億6,147万円	16億3,461万7千円
農業集落排水事業	2億2,062万5千円	2億2,062万5千円
土地取得事業	6億3,806万3千円	6億3,806万3千円
二日市財産区	227万6千円	189万円
御笠財産区	808万5千円	678万3千円
平等寺山財産区	958万3千円	958万3千円
計	158億5,590万円	156億1,184万6千円

## 公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による独立採算制をとっています。

(消費税等込)

会計名	収入	支出	
水道事業	収益的収支	18億6,532万3千円	16億5,906万3千円
	資本的収支	460万5千円	6億5,808万3千円
下水道事業	収益的収支	19億4,683万9千円	18億4,937万6千円
	資本的収支	10億7,277万円	15億1,632万3千円
計	48億8,953万7千円	56億8,284万5千円	

## 一般会計から特別・公営企業会計への繰出金の状況

款	会計名	平成22年度決算額
総務費	土地取得事業	6億3,806万3千円
民生費	国民健康保険事業	8億162万9千円
民生費	介護保険事業	7億879万円
民生費	後期高齢者医療事業	8億6,921万8千円
農林水産業費	農業集落排水事業	1億8,016万8千円
土木費	下水道事業	7億172万7千円
教育費	奨学資金貸与事業	324万6千円
計		39億284万1千円

## 基金の状況

基金名	21年度末残高	22年度末残高	前年度増減額
保険給付費支払準備(介護保険)	1億3,969万8千円	1億7,340万2千円	3,370万4千円
公債償還積立金(住宅新築資金等貸付)	1億5,565万円	1億5,574万2千円	9万2千円
奨学の	1,653万5千円	1,653万5千円	0円
その他	4,001万1千円	2,608万2千円	△1,392万9千円
特別会計(計)	3億5,189万4千円	3億7,176万1千円	1,986万7千円

## 市債の状況

会計名	21年度末残高	22年度末残高	前年度増減額
特別	47億7,010万1千円	40億5,656万4千円	△7億1,353万7千円
水道事業	63億9,429万6千円	61億384万4千円	△2億9,045万2千円
下水道事業	144億3,215万4千円	141億8,740万4千円	△2億4,475万円
計	255億9,655万1千円	243億4,781万2千円	△12億4,873万9千円

# 指標から見る筑紫野市の状況は

## 財政力指数・経常収支比率

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」以上の団体は、きわめて財政力の強い団体と考えられています。平成22年度は、0.76で、前年度と同じ数値となりました。

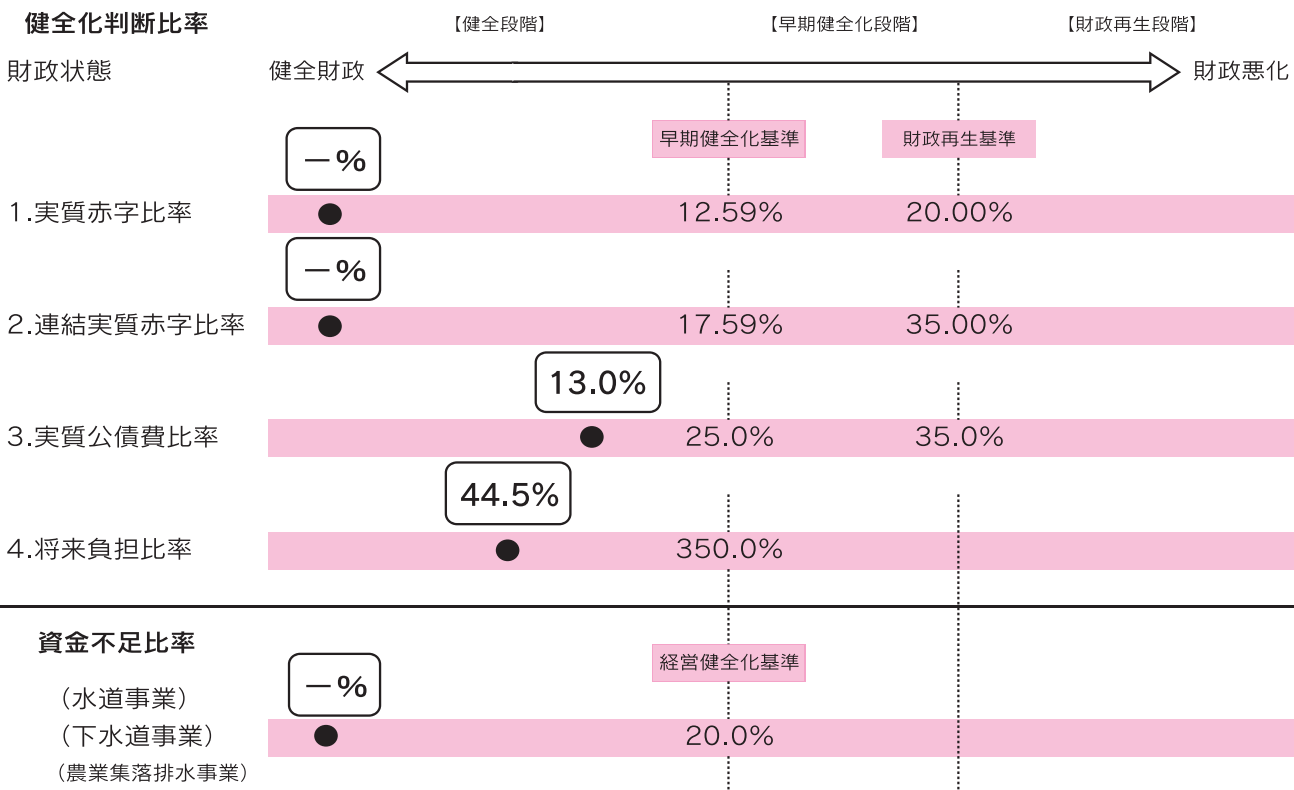
### 経常収支比率

収入に対して人件費や扶助費など、毎年必ず出て行くお金がどのくらいの割合になっているかを示す値です。通常、80%を超える場合には、財政が弾力性を失いつつあると考えられています。平成22年度は、89.1%で、前年度より1.8ポイント改善しました。

区分	財政力指数			経常収支比率		
	本市	全国平均	県内平均	本市	全国平均	県内平均
22	0.76	—	0.56	89.1%	—	89.0%
21	0.76	0.67	0.58	90.9%	91.0%	93.7%
20	0.75	0.68	0.59	93.3%	91.5%	95.1%

- ・平成22年度の全国平均については、集計中のため空欄となっています。
- ・全国平均は平成20年度が684市の平均、21年度が686市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
- ・県内平均は政令市を除く26市の平均で、福岡県の報道発表資料から抜粋。

## 健全化判断比率・資金不足比率



・実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、赤字額または不足額ともに生じないため「—」表記となっています。

### 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなり、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、将来負担比率を除く、いずれかの指標が財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合であり、経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を定めることになります。

22年度決算に基づく本市の比率は、上表のとおりいずれも早期健全化基準等を下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

◎決算の詳しい内容は、市役所情報公開室、市民図書館、市ホームページで確認することができます。  
【問い合わせ先】企画財政課 財政担当 ☎(923) 1111